

「退職強要が止まるまで、改定指導
を行って」と大阪労働局に是正
を迫るため「コタロー」(写真左)



違法リストラ ストップ

大阪でも行われている退職強要＝違法なリストラ。目先の利益優先で働く人の使い捨ては、引き換えに産業の競争力も地域経済も壊すものです。

大企業がため込んでいる巨額の内部留保。この資産のたった1%を使えば、789万人の社員の月1万円の賃上げが可能。また、正規だけでなく非正規で働く人の給料の底上げのためにも、最低賃金をせめて1000円に。それらを含めた経済効果は20兆円(労働総研試算)とも。

あなたが働く会社のお金を、そこで働く労働者のために。みなさんの給料を上げることから日本経済の立て直しを。

静岡新聞
3/5付「論壇」

「『(大企業の)内部留保を給与の増額に使い』と主張してきたのは日本共産党である。これを完全に無視してきたのは自民党であり政権与党だった民主党的なのだ。いま安倍政権は、自民党政治とは対極にあるはずの共産党の主張をそのまま使って、企業にカネを吐き出させようとしている」ニューヨーク大学名誉教授 佐藤隆三氏

コタローの デフレ脱却プラン

内部留保1%で
給料1万円UP
時給はせめて1000円に

賃上げ余力のある大企業

企業数	国内従業員	賃上げ可能額
604社	789万人	月1万円

(しんぶん赤旗2月15日付より作成)

給料アップ
デフレ脱却
プラン

アメリカの経営者が「最賃引き上げはビジネスにも地域社会にも利益になる」と声明。日本の財界は「最賃を上げると雇用が減る」と旧態依然とした発想を転換するべきです。

経済の好循環を つくりだす 突破口に!!

雇用が安定

- 若者に仕事を
- 正社員があたり前に

いま働く人の所得は減り続けて、年収200万円未満は1782万人にのぼります。それどころか非正規で働く人は増えつづけ35.2%、女性はナント54.5%にも。

労働者派遣法を改正し正社員があたり前の社会を。「企業まかせ」でなく政治の責任でつくれば、国民のくらしがよくなります。

